

大津市監査委員告示第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき執行した財務監査（定期監査）並びに同条第2項の規定に基づき執行した行政監査の結果に関する報告及びこれに添えた意見を、同条第9項及び第10項の規定により次のとおり公表する。

令和5年3月27日

大津市監査委員	土	屋	薫
同	津	田	穂
同	山	本	久
同	浅	井	貴
			博

1 監査の期間

令和4年10月1日から令和5年3月15日まで

2 監査執行対象機関及び監査執行年月日

建設部ほか7部局（別表のとおり）

3 監査の実施

大津市監査基準（令和2年監査委員告示第6号）に準拠して、地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく財務監査（定期監査）並びに同条第2項の規定に基づく行政監査を実施した。監査の実施に当たっては、財務その他に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかに着目して、関係部局が作成する監査資料に基づき諸帳簿を確認し、併せて関係職員から説明を聴取した。

4 監査の結果

前項のとおり監査した限り、重要な点において、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていると認められた。

については、今後も適正な事務の執行に努められたい。

5 意見

監査の結果、組織及び運営の合理化のため、検討又は改善を要する事項として次のとおり意見を付す。

(1) 大津市国民健康保険葛川診療所の運営について（健康保険部保険年金課）

葛川診療所は、昭和24年7月、旧葛川村に国民健康保険直営診療所として設置され、昭和30年4月の町村合併（堅田町）、昭和42年の市町合併を経て大津市が継承している。以降、医療の公平受益という観点から直営診療所として運営し、学区住民の健康維持・増進と地域医療の確保が図られている。

医師の確保に苦勞する状況もあったが、令和2年4月1日付けで、大津赤十字志賀病院並びに大津市及び大津市教育委員会が「葛川地区の医療の確保に関する基本協定書」を締結したことにより、同院の医師が委嘱され診療に当たっている。

現在、診療日時は毎週火曜日の午前9時から正午まで、診療科目は内科及び整形外科であり、受診件数は令和3年度が268件、令和4年度は12月末時点で234件である。また、令和3年度から同診療所において、新型コロナウイルスワクチン接種を実施している。

定期監査において、診療所の防犯対策を確認したところ、その時点では特段の措置が講じられていなかった。しかしながら、診療所内には医薬品や医療機器等が保管されていることから、必要な防犯対策を検討し、実施していくことが必要であると考えられる。また、診療所の自主管理を効率的に行うことにより、医療の安全確保により一層取り組むとともに、大津市保健所との連携を密にし、引き続き良質な地域医療の提供に努められたい。

(2) 総括的立場としての事務執行の指導及び内部統制の強化について（総務部行政管理室ほか）

本市では、全庁で統一した必要がある事務について、各担当課は総括的立場の所属が作成している手引、マニュアル、ガイドライン、指針等に基づき、知識の習得に努めている。これまでから、総括的立場の所属は職員研修や説明会を実施しているが、コロナ禍を契機として、オンラインによる研修や庁内掲示板による資料の掲載にとどまっている。

全庁に関わる事務のうち、総務部行政管理室は内部統制、同部契約検査課は入札及び契約、同部管財課は財産管理、同部行政改革推進課は行政評価、指定管理、補助金適正化及び民間委託、出納室は公金収入や支払いなどについて、総括的立場として関係所属に指導や助言を行っている。

本年度においても本市では、誤送付、誤記載、書類等の紛失、誤った入札契約手続などの事務処理ミスが多数発生している。行政管理室や出納室は職員に向けて情報紙を発信して注意喚起に努めているほか、最近では、公告等の手続を確実にを行うため、同部総務課が公告手続確認票を作成する対策を講じている。

契約検査課も「大津市小額工事（委託）の随意契約ガイドライン」（平成22年1月4日制定。最終改正令和4年3月31日）を定めており、その中に「小額契約見積チェックリスト（工事・委託）」があり、担当職員と所属長がそれぞれこれをチェックして発注することになっているが、一部に形骸化している実態が見られた。

本市は平成26年3月に内部統制を構築するための手順となる「大津市内部統制の構築に関する指針」を策定し、職員及び所属が内部統制の必要性を認識し、これに着実に取り組むことにより市民から信頼される大津市役所の実現を目指している。

今後も、全庁に関わる事務を総括する立場の所属は、関係所属に対する適切な対応について効果的に周知し、及び指導するとともに、内部統制が機能するよう、所属長を含む全職員はそれぞれの立場で常に知識の習得に努め、強い自覚と責任を持って担当業務を遂行されたい。

別表

監査執行対象機関名	監査執行年月日
建設部	
地域交通政策課	令和4年10月7日
路政課	令和4年10月7日
建築課（設備室）	令和4年10月7日
都市計画部	
公園緑地課	令和4年11月18日
開発調整課	令和4年11月18日
総務部	
総務課	令和4年12月21日
人事課（職員支援室、事務サポートセンター）	令和4年12月21日
財政課	令和4年12月21日
行政改革推進課	令和4年12月21日
契約検査課	令和4年12月21日
福祉部	
生活福祉課	令和5年1月18日
子ども未来局保育幼稚園課	令和5年1月18日
子ども未来局子ども家庭課（子ども家庭相談室）	令和5年1月18日
子ども未来局児童クラブ課（児童クラブ）	令和5年1月18日
環境部	
環境政策課	令和5年1月26日
産業廃棄物対策課	令和5年1月26日
施設整備課	令和5年1月26日
北部クリーンセンター	令和5年1月26日
健康保険部	
介護保険課、長寿政策課（事業所・施設整備室）	令和5年2月10日
保険年金課（国民健康保険葛川診療所）	令和5年2月10日
保健所地域医療政策課	令和5年2月10日
保健所衛生課（動物愛護センター）	令和5年2月10日
保健所健康推進課	令和5年2月10日

(出先監査)

福祉部

比良保育園

令和4年12月8日

教育委員会(教育機関)

伊香立・真野北幼稚園

令和4年12月8日

木戸小学校

令和4年12月8日

長等小学校

令和4年12月8日

堅田中学校

令和4年12月9日

唐崎中学校

令和4年12月9日

消防局

北消防署

令和4年12月9日